

平成 26 年 度

米子市歳入歳出決算審査意見書

米子市監査委員

発米監第26号
平成27年8月18日

米子市長 野坂康夫様

米子市監査委員 住田篤美
米子市監査委員 陶山晃
米子市監査委員 安田篤

平成26年度米子市歳入歳出決算等審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成26年度米子市歳入歳出決算書並びに附属書類及び平成26年度米子市定額基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総括	2
(1)	決算収支	2
(2)	財政状況(普通会計)	2
(3)	将来の財政見通し等及び意見	5
(4)	財政状況等の説明	6
6	一般会計の決算について	10
(1)	歳入	12
(2)	歳出	26
7	特別会計の決算について	35
(1)	国民健康保険事業特別会計	36
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	40
(3)	土地取得事業特別会計	42
(4)	下水道事業特別会計	44
(5)	駐車場事業特別会計	46
(6)	農業集落排水事業特別会計	48
(7)	市営墓地事業特別会計	50
(8)	介護保険事業特別会計	52
(9)	後期高齢者医療特別会計	54
8	実質収支に関する調書	56
9	財産に関する調書	57
資料		
	一般会計節別歳出額	59
	市税・主な料の平成26年度収納状況	60
	山陰都市(12市)市税等収納状況表	64
	平成26年度末市債現在高表	66

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「 」・・・該当数値のないもの
 - 「 」・・・比較増減で減の場合
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（%）間の単純差引数値

平成26年度米子市歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成26年度米子市一般会計歳入歳出決算
平成26年度米子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度米子市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度米子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度米子市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度米子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度米子市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度米子市市営墓地事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度米子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度米子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成26年度米子市実質収支に関する調書
平成26年度米子市財産に関する調書

2 審査の期間

平成27年8月3日から平成27年8月17日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）が関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類と決算計数を照合するとともに、例月出納検査及び関係職員の説明の聴取結果も参考とし、計数の正確性、収入支出の合規性の確認を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行は、所期の目的に沿って執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、総括ほか必要に応じ個別に述べる。

5 総 括

当年度も、「生活充実都市・米子」のさらなる発展を目指して策定された第2次米子市総合計画「米子いきいきプラン2011」に沿い経済対策、防災対策等の各種施策を引続き積極的に実施している。

(1) 決算収支

ア 一般会計

歳入628億8,426万6千円、歳出617億572万9千円で、前年度と比較すると歳入で21億3,248万5千円(3.3%)、歳出で18億4,861万4千円(2.9%)それぞれ減少している。

形式収支(歳入歳出決算差引額)で11億7,853万7千円、実質収支で9億9,915万4千円の黒字となっている。

歳入、歳出とも減額になったのは、平成25年度において第三セクター等改革推進債39億6,300万円を活用して、土地開発公社の解散及び流通業務団地整備事業特別会計の廃止を行ったことが要因である。

イ 特別会計(9会計)

実質収支が黒字の事業は、下水道事業、市営墓地事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の4会計で、一方、実質収支が赤字の事業は、国民健康保険事業、住宅資金貸付事業及び駐車場事業の3会計である。

また、土地取得事業及び農業集落排水事業の2会計は、収支同額の決算である。

この結果、特別会計全体では、実質収支で7億8,570万8千円の赤字となり、前年度と比較して赤字が2億1,947万2千円減少している。

(2) 財政状況(普通会計)

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており、団体間での財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計の区分には、一般会計のほか、特別会計のうち住宅資金貸付事業特別会計、土地取得事業特別会計、駐車場事業特別会計のうち駐輪場事業部分及び市営墓地事業特別会計が該当する。

ア 決算収支

歳入総額625億8,697万5千円から歳出総額615億9,662万5千円を差引いた形式収支は、9億9,035万円の黒字であるが、翌年度に繰り越すべき財源及び前年度実質収支を差引いた単年度収支は2億3,541万1千円の赤字となっている。

これに実質的な黒字要素である積立金積立額と繰上償還金を加算した実質単年度収支は2億3,161万3千円の赤字となっている。

イ 財政構造

財源別の構成比は、一般財源が49.7%、特定財源が50.3%であり、一般財源の割合が前年度と比較して2.5ポイント上昇した。

これは、前年度と比較して市税及び地方交付税の構成比が上がり、市債の構成比が下がったことが要因である。

また、性質別歳出の構成比は、義務的経費45.8%、投資的経費10.2%、その他の経費43.9%であり、前年度と比較すると、義務的経費の割合が3.0ポイント上昇している。

ウ 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

(ア) 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の割合で、この数値の過去3年間の平均値で示され、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できる。

財政力指数の3か年の平均は0.647である。基準財政収入額は、前年度から3億8,363万7千円(2.6%)増加して154億1,696万3千円、基準財政需要額は、前年度から2億8,919万2千円(1.2%)増加して234億7,710万5千円で共に前年度と比較して増加しているが、基準財政収入額の増加率が基準財政需要額より高かったため、当年度の単年度指数は、前年度の0.648から0.657に上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)に対して、どの程度の割合になっているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

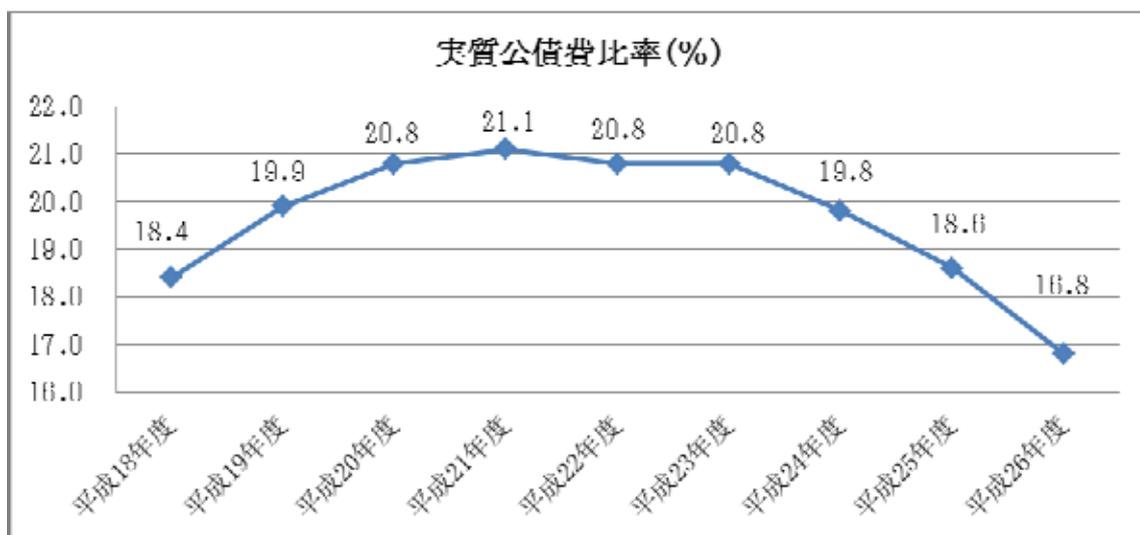
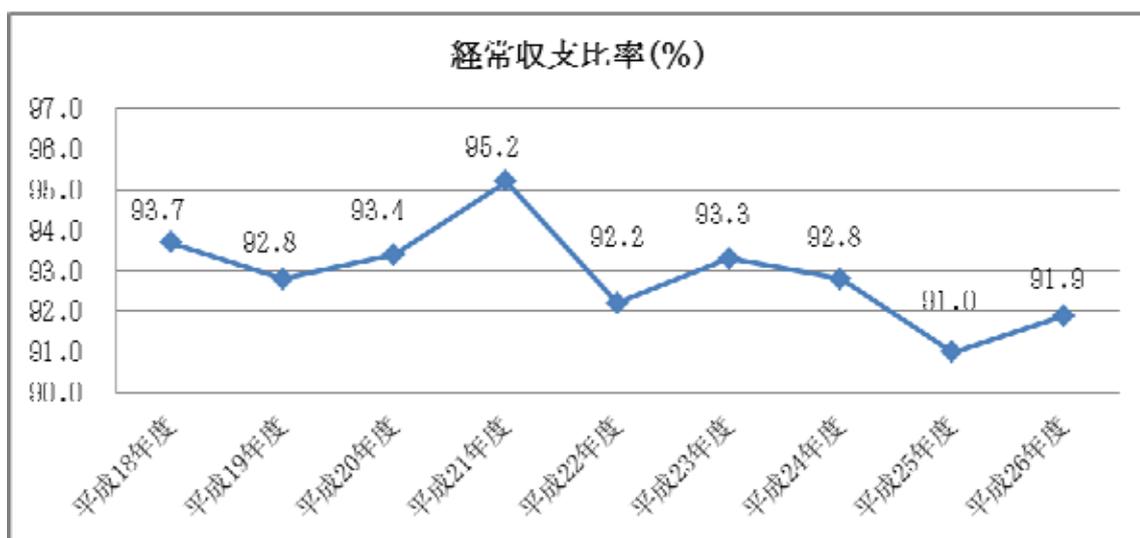
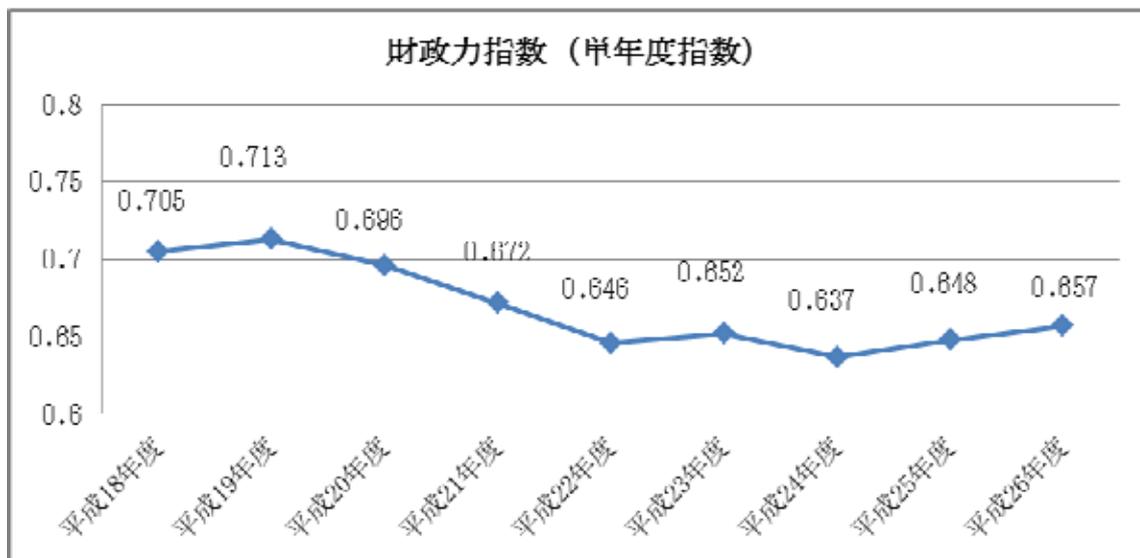
当年度の経常経費充当一般財源は、公債費の減少はあったものの、障害者総合支援法関係、生活保護費等の扶助費や国民健康保険事業及び介護保険事業特別会計への繰出金の増加に加え、国と連動した給与削減措置の期間終了などにより、前年度と比較して6億4,050万8千円増加して302億3,200万6千円となった。

また、経常一般財源は、臨時財政対策債の減少はあったものの、個人市民税、法人市民税等の市税や地方交付税の増加などにより前年度と比較して3億9,603万7千円増加して329億336万5千円となった。

この結果、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた当年度の経常収支比率は91.9%で前年度より0.9ポイント下降している。

(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還に充てられる経費(公債費)の財政負担の状況を表すもので財政健全化法に基づく財政健全性の判断基準の4指標のうちの一つである。早期健全化基準(早期健全化計画の策定を義務付けられる基準値)は25.0%であり、当年度の比率は16.8%(3か年平均)で前年度と比較して1.8ポイント良化している。



(3) 将来の財政見通し等及び意見

まず、歳入では、歳入の根幹をなす市税収入が、景気対策の下支えもあり昨年度に引き続き増額となったが、今後は、人口減少等により税収の増加が見込めない状況にある。

また、地方交付税についても、昨年度と比べてわずかに増額となったが、平成27年度から市町村合併に伴う特例措置の段階的な縮減が始まる。

さらに、消費税率の引き上げ時期が延期されたことによる社会保障と税の一体改革への影響や国の地方財政対策の動向を今後も注視していく必要があるが、不透明な要素も多く歳入についての予測が困難な状況である。

次に、歳出については、障がい者自立支援給付費をはじめ、生活保護費、特別医療費の助成など社会保障関係経費が年々増加してきており、公債費についても、公債費負担の適正化を図るため、地方債の発行を抑制してきたことから減少傾向にあるが、土地開発公社の解散及び流通業務団地整備事業特別会計の廃止に係る第三セクター等改革推進債の償還が本年度から始まるなど依然として高止まりな状況である。

また、昭和40年代から50年代に建設され老朽化した公共施設の維持補修費の増加などから、本市の厳しい財政状況は、今後も継続するものと見込まれる。

このような財政状況の中、本年度は、第2次米子市行財政改革（平成22年度～平成26年度）の最終年度であったが、計画期間中（平成25年度）、長年の懸案事項であった崎津がいなタウン及び流通業務団地の利用促進、土地開発公社の債務解消に取り組みられ財政上の成果を上げている。

さらに、本年度は、第二学校給食センター建設事業、小学校耐震補強事業及び中学校配膳室整備事業などの各種施策を着実に実施されている。

また、地域産品PR事業の実施により、ふるさと納税の寄附額は全国トップクラスの実績となっている。

終わりに、第1次・第2次行財政改革を引き継ぎ、第3次米子市行財政改革大綱が平成27年6月に策定されたところであるが、同大綱では、「次世代につなぐ行財政基盤の確立」を図ることを目的に「効率的・効果的な行政運営の推進」、「持続可能な財政基盤の確立」及び「次代を担う人材の育成と職員の資質向上」を主要な改革の柱と位置付け、具体的な行財政改革に取り組むこととされている。本市が直面している厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、行財政改革大綱及び行財政改革大綱実施計画に沿った更なる行財政改革に向け組織一丸となって取り組まれるよう努められたい。

併せて、第3次行財政改革大綱及び行財政改革大綱実施計画に沿って、引続き財政健全化などに向けて種々の取り組みを進められながら、平成27年度に策定される第3次米子市総合計画（仮称）に掲げられる施策及び平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定される米子市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）に掲げられる施策など、市民の理解と協力を得て着実に推進されることを期待する。

(4) 財政状況等の説明

ア 決算規模

平成26年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	A 予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差 引 B - C
		B 金 額	B / A (%)	C 金 額	C / A (%)	
一 般 会 計	65,157,042	62,884,266	96.5	61,705,729	94.7	1,178,537
特 別 会 計	40,941,825	38,375,401	93.7	39,130,589	95.6	755,188

イ 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C (A-B) 形式収支額	D 翌年度 繰越財源	E (C-D) 実質収支額
一 般 会 計	62,884,266	61,705,729	1,178,537	179,383	999,154
特 別 会 計	38,375,401	39,130,589	755,188	30,520	785,708
国民健康保険事業	15,615,060	16,022,174	407,114	0	407,114
住宅資金貸付事業	12,015	201,288	189,273	0	189,273
土地取得事業	58,592	58,592	0	0	0
下水道事業	6,716,323	6,554,731	161,592	26,200	135,392
駐車場事業	167,267	715,641	548,374	0	548,374
農業集落排水事業	705,711	705,711	0	0	0
市営墓地事業	20,121	19,034	1,087	0	1,087
介護保険事業	13,465,492	13,244,599	220,893	4,320	216,573
後期高齢者医療	1,614,820	1,608,820	6,000	0	6,000
合 計	101,259,667	100,836,318	423,349	209,903	213,446

ウ 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(ア) 決算収支状況

過去5か年度の決算収支の状況は、下表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
A 歳 入 総 額	62,586,975	64,651,225	57,821,963	57,291,593	58,813,772
B 歳 出 総 額	61,596,625	63,384,346	56,785,187	56,403,779	57,586,385
C 形 式 収 支 (A - B)	990,350	1,266,879	1,036,776	887,814	1,227,387
D 翌年度に繰り越すべき財源	179,383	220,501	78,365	44,997	186,247
E 実 質 収 支 (C - D)	810,967	1,046,378	958,411	842,817	1,041,140
F 単年度収支 (E - 前年度実質収支)	235,411	87,967	115,594	198,323	857,544
G 積 立 金	898	482	200,525	205,776	205,612
H 繰 上 償 還 金	2,900	30	188	0	460
I 積 立 金 取 崩 し 額	0	0	0	0	0
J 実質単年度収支 (F + G + H - I)	231,613	88,479	316,307	7,453	1,063,616

(イ) 財政構造 (普通会計)

a 財源別の構成

一般財源 (財源の用途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる収入) 及び特定財源 (用途が特定される収入) の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
一 般 財 源	市 税	18,618,956	29.7	18,294,747	28.3	17,977,064	31.1
	地 方 譲 与 税	371,765	0.6	387,696	0.6	407,913	0.7
	利 子 割 交 付 金	50,786	0.1	55,997	0.1	54,690	0.1
	配 当 割 交 付 金	125,226	0.2	75,049	0.1	30,482	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,015	0.1	79,029	0.1	6,366	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,796,704	2.9	1,497,303	2.3	1,510,170	2.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,949	0.0	11,115	0.0	9,333	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,070	0.1	95,044	0.2	98,112	0.2
	地 方 特 例 交 付 金 等	66,627	0.1	69,682	0.1	70,057	0.1
	地 方 交 付 税	9,956,748	15.9	9,942,218	15.4	10,119,331	17.5
	小 計	31,117,846	49.7	30,507,880	47.2	30,283,518	52.4
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,720	0.0	23,342	0.0	24,938	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	63,536	0.1	64,443	0.1	54,929	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	850,664	1.4	843,287	1.3	809,767	1.4
	使 用 料	706,414	1.1	767,899	1.2	742,613	1.3
	手 数 料	763,775	1.2	856,553	1.3	793,019	1.4
	国 庫 支 出 金	9,042,641	14.4	9,234,951	14.3	8,114,528	14.0
	県 支 出 金	4,507,506	7.2	4,254,516	6.6	4,257,635	7.4
	財 産 収 入	554,627	0.9	209,401	0.3	151,712	0.3
	寄 附 金	478,224	0.8	287,448	0.4	92,073	0.2
	繰 入 金	471,963	0.8	234,993	0.4	67,628	0.1
	繰 越 金	1,266,879	2.0	1,036,776	1.6	887,814	1.5
	諸 収 入	6,548,600	10.5	5,732,408	8.9	5,952,205	10.3
	市 債	6,193,580	9.9	10,597,328	16.4	5,589,584	9.7
小 計	31,469,129	50.3	34,143,345	52.8	27,538,445	47.6	
合 計	62,586,975	100.0	64,651,225	100.0	57,821,963	100.0	

b 性質別歳出

歳出を、その性質によって「義務的」、「投資的」及び「その他」に区分した場合の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	
義 務 的 経 費	人 件 費	6,968,747	11.3	6,804,451	10.7	7,143,109	12.6	
	扶 助 費	13,885,377	22.5	12,992,920	20.5	12,832,056	22.6	
	公 債 費	7,387,757	12.0	7,376,009	11.6	7,753,500	13.7	
	内 訳	元利償還金	7,383,056	12.0	7,369,774	11.6	7,745,540	13.6
		一時借入金利息	4,701	0.0	6,235	0.0	7,960	0.0
	小 計	28,241,881	45.8	27,173,380	42.8	27,728,665	48.8	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,258,161	10.1	6,575,988	7.9	4,460,699	7.9	
	内 訳	補助事業費	4,006,753	6.5	3,754,246	4.2	2,412,233	4.2
		単独事業費	2,209,270	3.6	2,770,648	3.5	1,961,090	3.5
		国直轄事業 負担金	0	0.0	0	0.0	4,042	0
		県営事業負担金	42,138	0.1	51,094	0.2	83,334	0.2
		同級他団体施行 事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0
	災害復旧事業費	45,169	0.1	39,193	0.5	299,978	0.5	
小 計	6,303,330	10.2	6,615,181	8.4	4,760,677	8.4		
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,501,710	10.6	6,198,710	11.0	6,242,078	11.0	
	維 持 補 修 費	478,056	0.8	469,182	0.8	444,073	0.8	
	補 助 費 等	5,577,911	9.1	6,430,049	8.6	4,901,975	8.6	
	積 立 金	865,459	1.4	1,002,315	0.7	370,924	0.7	
	投 資 及 び 出資金・貸付金	6,218,142	10.1	5,162,326	9.3	5,257,248	9.3	
	繰 出 金	7,410,136	12.0	10,333,203	12.5	7,079,547	12.5	
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	
	小 計	27,051,414	43.9	29,595,785	42.8	24,295,845	42.8	
合 計	61,596,625	100.0	63,384,346	100.0	56,785,187	100.0		

6 一般会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引 B - C
		B 金 額	B / A (%)	C 金 額	C / A (%)	
26	65,157,042	62,884,266	96.5	61,705,729	94.7	1,178,537
25	67,360,328	65,016,751	96.5	63,554,343	94.3	1,462,408
増減	2,203,286	2,132,485	-	1,848,614	-	283,871
24	61,376,535	58,412,627	95.2	57,111,011	93.1	1,301,616

決算額は、歳入628億8,426万6千円、歳出617億572万9千円で、前年度と比較すると歳入で21億3,248万5千円（3.3%）、歳出で18億4,861万4千円（2.9%）それぞれ減少しており、予算現額に対する割合は、歳入96.5%、歳出94.7%である。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は、11億7,853万7千円で前年度と比較すると2億8,387万1千円（19.4%）の減少となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,938万3千円を差し引いた実質収支は9億9,915万4千円となっている。

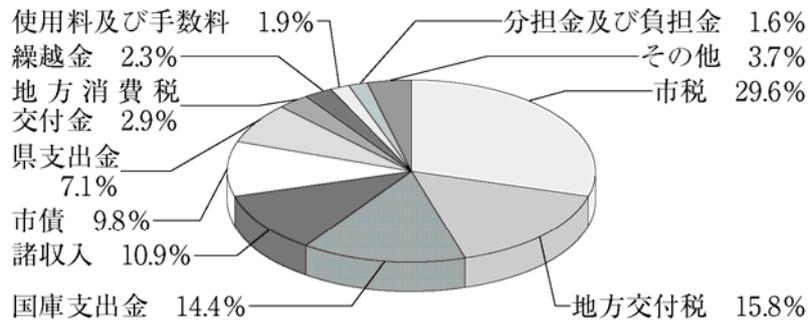
また、この実質収支から前年度の実質収支12億4,190万7千円を差し引いた当年度の単年度収支額は、2億4,275万3千円の赤字となっている。

3か年度における決算額は、次表のとおりである。

年度	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引	
	金額 (A)	対前年度 比較 (%)	金額 (B)	対前年度 比較 (%)	形式的収支 (A) (B)	単年度収支
26	62,884,266	96.7	61,705,729	97.1	1,178,537	242,753
25	65,016,751	111.3	63,554,343	111.3	1,462,408	18,656
24	58,412,627	101.5	57,111,011	101.2	1,301,616	108,217

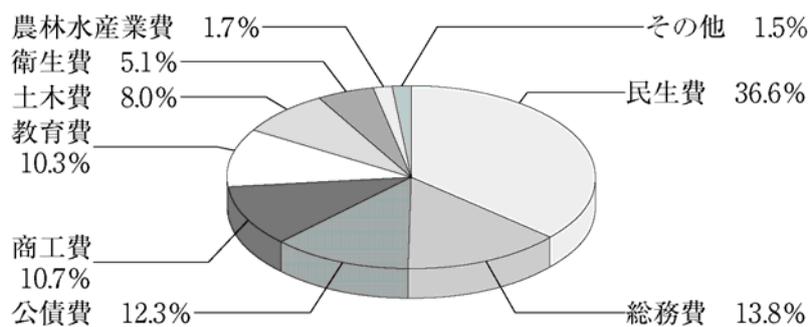
歳入歳出決算額の款別内訳

<歳入>



歳入区分	決算額
市 税	186億 1,895万 6千円
地 方 交 付 税	99億 5,674万 8千円
国 庫 支 出 金	90億 6,223万 6千円
諸 収 入	68億 3,027万 7千円
市 債	61億 9,358万円
県 支 出 金	44億 7,454万 4千円
地方消費税交付金	17億 9,670万 4千円
繰 越 金	14億 6,240万 8千円
使用料及び手数料	11億 6,734万 4千円
分担金及び負担金	9億 8,772万 5千円
そ の 他	23億 3,374万 4千円
合 計	628億 8,426万 6千円

<歳出>



歳出区分	決算額
民 生 費	225億 8,476万 8千円
総 務 費	85億 3,952万 8千円
公 債 費	75億 8,786万 1千円
商 工 費	66億 2,140万 8千円
教 育 費	63億 2,866万 4千円
土 木 費	49億 5,587万 6千円
衛 生 費	31億 7,250万 9千円
農 林 水 産 業 費	10億 5,797万 9千円
そ の 他	8億 5,713万 6千円
合 計	617億 572万 9千円

(1) 歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	C/A (%)	C/B (%)	不納 欠損額	収 入 未 済 額
26	65,157,042	64,336,665	62,884,266	96.5	97.7	115,609	1,336,790
25	67,360,328	66,579,433	65,016,751	96.5	97.7	209,979	1,352,704
増減	2,203,286	2,242,768	2,132,485	-	-	94,370	15,914

(注) 決算額には平成26年度が124万9千円、平成25年度が118万7千円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度で比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)
(自主財源)	30,570,759	48.6	28,566,352	43.9	27,845,532	47.7
市 税	18,618,956	29.6	18,294,747	28.1	17,977,064	30.8
分担金及び負担金	987,725	1.6	989,083	1.5	999,298	1.7
使用料及び手数料	1,167,344	1.9	1,253,421	1.9	1,195,406	2.0
財産収入	554,844	0.9	209,619	0.3	165,183	0.3
寄附金	478,224	0.8	287,448	0.4	92,073	0.2
繰入金	470,981	0.7	233,845	0.4	53,906	0.1
繰越金	1,462,408	2.3	1,301,616	2.0	1,160,031	2.0
諸収入	6,830,277	10.9	5,996,573	9.2	6,202,571	10.6
(依存財源)	32,313,506	51.4	36,450,398	56.1	30,567,095	52.3
地方譲与税	371,765	0.6	387,696	0.6	407,913	0.7
利子割交付金	50,786	0.1	55,997	0.1	54,690	0.1
配当割交付金	125,226	0.2	75,049	0.1	30,482	0.1
株式等譲渡所得割交付金	65,015	0.1	79,029	0.1	6,366	0.0
地方消費税交付金	1,796,704	2.9	1,497,303	2.3	1,510,170	2.6
ゴルフ場利用税交付金	7,949	0.0	11,115	0.0	9,333	0.0
自動車取得税交付金	58,070	0.1	95,044	0.1	98,112	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	63,536	0.1	64,443	0.1	54,929	0.1
地方特例交付金	66,627	0.1	69,682	0.1	70,057	0.1
地方交付税	9,956,748	15.8	9,942,218	15.3	10,119,331	17.3
交通安全対策特別交付金	20,720	0.0	23,342	0.0	24,938	0.0
国庫支出金	9,062,236	14.4	9,242,215	14.2	8,123,296	13.9
県支出金	4,474,544	7.1	4,233,637	6.5	4,236,094	7.3
市 債	6,193,580	9.8	10,673,628	16.4	5,821,384	10.0
合 計	62,884,266	100.0	65,016,751	100.0	58,412,627	100.0

ア 決算状況

当年度の歳入決算額は、628億8,426万6千円で、前年度と比較すると21億3,248万5千円（3.3%）減少しており、予算現額に対する割合は96.5%である。

歳入決算額が減少した主な理由は、税収、流通業務団地の分譲等による財産収入、ふるさと納税による寄附金、税率の改定による地方消費税交付金などの増加要因はあったものの、市債、国庫支出金などが減少したことによる。

特に市債は前年度から44億8,004万8千円の減少であるが、これは、前年度において第三セクター等改革推進債を活用し米子市土地開発公社の解散及び流通業務団地整備事業特別会計の廃止を行ったことによる。また、国庫支出金の減少は、前年度に新設された地域の元気臨時交付金の減少などによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、市税が最も高く29.6%、以下、地方交付税15.8%、国庫支出金14.4%と続いている。

イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源は305億7,075万9千円（48.6%）、依存財源は323億1,350万6千円（51.4%）であり、市債が大幅に減少したことにより、歳入総額に占める自主財源の割合が前年度と比較して4.7ポイント上昇した。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は、1億1,560万9千円で、前年度と比較すると9,437万円（44.9%）減少している。

減少した主な理由は、市税が7,200万円、諸収入が1,883万3千円減少したことによる。

不納欠損額の内訳は、市税1億693万1千円が最も多く、以下、使用料及び手数料431万6千円、諸収入366万5千円と続いている。

エ 収入未済額

収入未済額は、13億3,679万円で、前年度と比較すると1,591万4千円（1.2%）減少している。

このうち、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この5億5,451万5千円を控除した実質収入未済額は7億8,227万5千円（前年度9億4,914万2千円）である。

実質収入未済額の内訳（項別）は、固定資産税3億6,851万4千円が最も多く、以下、市民税2億6,672万5千円、雑入5,916万5千円、使用料3,514万8千円、負担金2,934万3千円と続いている。

市税は、平成20年度をピークに減少傾向であったが、前年度に3億1,768万3千円（1.8%）の増加に転じ、当年度は前年度からさらに3億2,420万9千円（1.8%）の増加となった。今後の税収については、景気の回復とともに引き続き上昇することが期待されるが、国の成長戦略の効果で着実に上向しているとされている景気回復の実感は、地域経済には未だ

十分浸透しておらず、税収への影響は予測ができかねる状況である。

また、地方交付税は、東日本大震災復旧・復興への重点支援に加え、平成27年度からは、市町村合併に伴う特例措置の段階的な圧縮が始まる。

このように、今後の歳入の見込みについては不透明であるので、各種制度における国と地方の負担割合や社会保障と税の一体改革の制度設計の動向などを注視し、財源確保のための迅速かつ的確な対応をとることが重要である。

税、料その他歳入の収納対策については、徴収率の目標設定、税以外の債権収納対策支援チームの活用、債権管理条例の制定などの全庁的な取り組みが着実に効果を上げていると判断する。引続き、全庁一丸となり収入の確保に努めるとともに、滞納処分、不納欠損処分の実施に当たっては、公正かつ公平に進められるよう要望する。

第1款 市 税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	A に対する C の 増 減	C / B (%)
26	18,407,105	19,370,397	18,618,956	106,931	644,509	211,851	96.1
25	18,001,764	19,281,623	18,294,747	178,931	807,946	292,983	94.9
増減	405,341	88,774	324,209	72,000	163,437	-	-

(注) 決算額には平成26年度が124万9千円、平成25年度が118万7千円の還付未済額が含まれている。

市税が歳入全体に占める割合は最も高く29.6%で、決算額は186億1,895万6千円で、前年度と比較して3億2,420万9千円(1.8%)増加している。

税目別(現年課税分)で前年度と比較すると、市民税のうち個人市民税は、給与所得の上昇により増加した前年度からさらに1億7,427万4千円(2.6%)、法人市民税は、国における景気対策の下支えにより1億2,571万8千円(6.9%)それぞれ増加している。

固定資産税のうち土地は、地価の下落の状況を踏まえた評価(下落修正)等により減少したものの、当年度は評価替えの年度ではなく、家屋の新築・増築分と償却資産の設備投資による増加分が追加されるかたちで、全体では884万3千円(0.1%)増加している。

また、軽自動車税は、登録台数で軽四貨物自家用は189台減少したものの軽四乗用自家用が1,362台増加したことなどにより901万8千円(2.8%)増加している。

不納欠損額1億693万1千円の内訳は、現年課税分が250万7千円、滞納繰越分が1億442万4千円で、全体では前年度と比較して7,200万円(40.2%)減少している。

収入未済額6億4,450万9千円の内訳は、現年課税分が1億9,414万2千円、滞納繰越分が4億5,036万8千円で、全体では前年度と比較して1億6,343万7千円(20.2%)減少している。

また、徴収率は現年課税分、滞納繰越分を合わせて96.1%で、前年度から1.2ポイント、前々年度から1.7ポイント上昇している。

市税は歳入の根幹をなす重要な財源であり、平成17年度に滞納整理対策本部を設置し、徴収率の目標管理を徹底することによる滞納対策の推進を行ってきたことで、徴収率は平成17年度(91.4%)以降ほぼ順調に上昇している。

更に、第2次行財政改革(平成22年度～平成26年度)においても税・料の徴収率向上を柱の一つとして全庁的に取り組んだことで、現年課税分の徴収率は、当初目標から上方修正し98.65%以上とした目標値に平成24年度に到達し、当年度は98.94%となっている。滞納繰越額(平成22年度 11億3,887万5千円)も毎年度減少してきており、当年度における翌年度繰越額は6億4,531万7千円となっている。

これらは、徴収率の目標を設定し、早期催告、財産調査の早期着手と差押、臨宅等による直接折衝、夜間・休日窓口の開設による納付機会の拡大などの取組を重点的に実施してきた成果であるので、引き続き目標値を設定し、継続して取り組まれない。

年 度 別 ・ 税 目 別 収 入 状 況

区 分	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)	
市 民 税	8,804,815	47.3	103.7	8,490,585	46.4	101.3	8,378,901	46.6	
内 訳	個 人	6,865,426	36.9	102.6	6,689,159	36.6	100.8	6,639,328	36.9
	法 人	1,939,389	10.4	107.7	1,801,426	9.8	103.6	1,739,573	9.7
固 定 資 産 税	8,262,659	44.4	100.6	8,215,399	44.9	100.9	8,140,757	45.3	
内 訳	純固定資産	8,219,049	44.1	100.6	8,170,508	44.7	101.0	8,092,686	45.0
	交 付 金	43,610	0.2	97.1	44,891	0.2	93.4	48,071	0.3
軽自動車税	332,104	1.8	103.0	322,536	1.8	102.5	314,717	1.8	
市たばこ税	1,154,866	6.2	96.7	1,194,766	6.5	110.5	1,081,533	6.0	
入湯税	64,512	0.3	90.3	71,461	0.4	116.9	61,156	0.3	
合 計	18,618,956	100.0	101.8	18,294,747	100.0	101.8	17,977,064	100.0	

不 納 欠 損 額

区 分	法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		法第18条該当		合 計		平成25年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	882	11,101	172	3,654	280	5,254	1,334	20,009	972	22,563
法人市民税	0	0	12	1,708	0	0	12	1,708	37	3,818
固定資産税	1,183	33,334	391	47,604	284	2,919	1,858	83,857	1,307	151,792
軽自動車税	150	747	83	350	45	226	278	1,323	168	759
入湯税	0	0	1	35	0	0	1	35	0	0
合 計	2,215	45,182	659	53,351	609	8,399	3,483	106,931	2,484	178,931
平成25年度	449	9,553	1,150	132,623	885	36,757	2,484	178,931		
平成24年度	1,166	14,058	1,018	24,410	707	35,140	2,945	73,608		
平成23年度	3,239	33,732	1,874	83,534	1,815	46,819	6,928	164,085		

第2款 地方譲与税

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	386,339	371,765	371,765	0	0	14,574	100.0
25	430,585	387,696	387,696	0	0	42,889	100.0
増減	44,246	15,931	15,931	0	0	-	-

決算額は3億7,176万5千円で、前年度と比較して1,593万1千円（4.1%）減少している。

主な内訳は、自動車重量譲与税2億6,001万8千円、地方揮発油譲与税1億1,113万6千円である。

第3款 利子割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	56,829	50,786	50,786	0	0	6,043	100.0
25	48,344	55,997	55,997	0	0	7,653	100.0
増減	8,485	5,211	5,211	0	0	-	-

決算額は5,078万6千円で、前年度と比較して521万1千円（9.3%）減少している。

第4款 配当割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	48,076	125,226	125,226	0	0	77,150	100.0
25	26,078	75,049	75,049	0	0	48,971	100.0
増減	21,998	50,177	50,177	0	0	-	-

決算額は1億2,522万6千円で、前年度と比較して5,017万7千円（66.9%）増加している。

これは、国における税制改正によるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	10,365	65,015	65,015	0	0	54,650	100.0
25	6,018	79,029	79,029	0	0	73,011	100.0
増減	4,347	14,014	14,014	0	0	-	-

決算額は6,501万5千円で、前年度と比較して1,401万4千円（17.7%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	1,796,779	1,796,704	1,796,704	0	0	75	100.0
25	1,508,844	1,497,303	1,497,303	0	0	11,541	100.0
増減	287,935	299,401	299,401	0	0	-	-

決算額は17億9,670万4千円で、前年度と比較して2億9,940万1千円（20.0%）増加している。

これは、税率の改定によるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	9,292	7,949	7,949	0	0	1,343	100.0
25	9,292	11,115	11,115	0	0	1,823	100.0
増減	0	3,166	3,166	0	0	-	-

決算額は794万9千円で、前年度と比較して316万6千円（28.5%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	46,330	58,070	58,070	0	0	11,740	100.0
25	94,544	95,044	95,044	0	0	500	100.0
増減	48,214	36,974	36,974	0	0	-	-

決算額は5,807万円で、前年度と比較して3,697万4千円（38.9%）減少している。
これは、国における税制改正によるものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	64,401	63,536	63,536	0	0	865	100.0
25	48,936	64,443	64,443	0	0	15,507	100.0
増減	15,465	907	907	0	0	-	-

決算額は6,353万6千円で、前年度と比較して90万7千円（1.4%）減少している。

第10款 地方特例交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	65,988	66,627	66,627	0	0	639	100.0
25	69,006	69,682	69,682	0	0	676	100.0
増減	3,018	3,055	3,055	0	0	-	-

決算額は6,662万7千円で、前年度と比較して305万5千円（4.4%）減少している。

第11款 地方交付税

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	9,835,975	9,956,748	9,956,748	0	0	120,773	100.0
25	9,951,210	9,942,218	9,942,218	0	0	8,992	100.0
増減	115,235	14,530	14,530	0	0	-	-

地方交付税が歳入全体に占める割合は市税に次いで2番目に高く15.8%で、決算額は99億5,674万8千円である。

普通交付税は、合併算定替が継続されているが、前年度と比較して総務費、土木費、教育費などの個別算定経費は軒並み減少している。

しかし、地域の元気創造事業費の新設、公債費の増加などにより臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は前年度から2億8,919万2千円増加し234億7,710万5千円である。

一方、基準財政収入額は、市税、地方消費税交付金の増加などにより、前年度から3億8,363万7千円増加し154億1,696万3千円となった。この結果、交付額は前年度から1,099万1千円増加し89億8,169万9千円である。

特別交付税は、特別選挙、耐震改修及びアスベスト改修事業分の減少はあったものの、前年度から353万9千円増加し、地方交付税全体の交付額は1,453万円(0.1%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	24,938	20,720	20,720	0	0	4,218	100.0
25	26,201	23,342	23,342	0	0	2,859	100.0
増減	1,263	2,622	2,622	0	0	-	-

決算額は2,072万円で、前年度と比較して262万2千円(11.2%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	1,055,481	1,017,765	987,725	697	29,343	67,756	97.0
25	1,012,022	1,021,821	989,083	4,229	28,509	22,939	96.8
増減	43,459	4,056	1,358	3,532	834	-	-

決算額は9億8,772万5千円で、前年度と比較して135万8千円（0.1%）減少している。

内訳は、分担金が793万円、負担金が9億7,979万6千円である。

負担金の主な内訳は、保育所運営費負担金（保育料）9億2,020万1千円、学童保育運営費負担金（なかよし学級）2,815万円、老人保護措置費負担金2,765万8千円などである。

収入未済額は、2,934万3千円全額が負担金で前年度と比較して83万4千円増加している。

収入未済額のほとんどが保育所運営費負担金（保育料）である。

第14款 使用料及び手数料

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	1,259,881	1,206,864	1,167,344	4,316	35,204	92,537	96.7
25	1,209,794	1,300,239	1,253,421	4,322	42,496	43,627	96.4
増減	50,087	93,375	86,077	6	7,292	-	-

決算額は11億6,734万4千円で、前年度と比較して8,607万7千円（6.9%）減少している。

主な理由は、清掃手数料が前年度と比較して8,312万2千円減少したことによる。これは、消費税率の引き上げに伴う有料ごみ袋の駆け込み需要に伴い、平成25年度のごみ処理手数料が前年度から約5,700万円増加したことが影響しており、一時的なものであると思われる。

主な内訳は、使用料が住宅使用料、保健体育使用料、道路橋りょう使用料など4億361万1千円、手数料が清掃手数料、戸籍住民基本台帳手数料、総務手数料など7億6,373万3千円である。

収入未済額は3,520万4千円で、前年度と比較して729万2千円減少している。収入未済額のほとんどが住宅使用料である。

第15款 国庫支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	9,779,499	9,565,550	9,062,236	0	503,315	717,263	94.7
25	9,859,829	9,463,340	9,242,215	0	221,124	617,614	97.7
増減	80,330	102,210	179,979	0	282,191	-	-

国庫支出金が歳入全体に占める割合は市税、地方交付税に次いで3番目に高く14.4%で、決算額は90億6,223万6千円で、前年度と比較して1億7,997万9千円（1.9%）減少している。

主な理由は、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例交付金に係る補助金、児童保護費等負担金などの増加はあったものの、地域の元気臨時交付金・がんばる地域交付金を含む普通建設事業費支出金、社会資本整備総合交付金などが減少したことによる。

決算額の内訳は、国庫負担金が68億4,115万4千円、国庫補助金が21億4,506万4千円、委託金が7,601万8千円である。

国庫負担金のうち68億3,188万1千円が民生費国庫負担金で、その内訳は、児童福祉関連が29億4,019万5千円、生活保護関連が23億2,589万1千円、社会福祉関連が15億6,579万5千円である。

国庫補助金の主な内訳は、民生費国庫補助金が8億3,474万5千円、土木費国庫補助金が6億1,448万8千円、教育費国庫補助金が5億8,320万4千円などである。

収入未済額は5億331万5千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第16款 県支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	4,722,798	4,525,744	4,474,544	0	51,200	248,254	98.9
25	4,573,649	4,416,074	4,233,637	0	182,437	340,012	95.9
増減	149,149	109,670	240,907	0	131,237	-	-

決算額は44億7,454万4千円で、前年度と比較して2億4,090万7千円（5.7%）増加している。

主な理由は、緊急地域雇用創出特別交付金などの減少はあったものの、児童保護費等負担金、準用河川改修事業負担金、国民健康保険事業基盤安定対策費負担金などが増加したことによる。

決算額の内訳は、県負担金が社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、徴税费負担金など27億4,765万4千円、県補助金が児童福祉費補助金、社会福祉費補助金、農業費補助金など16億4,315万7千円、委託金が選挙費委託金など8,373万3千円である。

収入未済額は5,120万円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第17款 財産収入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	588,948	559,403	554,844	0	4,559	34,104	99.2
25	198,926	213,909	209,619	0	4,290	10,693	98.0
増減	390,022	345,494	345,225	0	269	-	-

決算額は5億5,484万4千円で、前年度と比較して3億4,522万5千円（164.7%）増加している。

決算額の内訳は、財産運用収入1億9,991万8千円及び財産売払収入3億5,492万6千円で、前年度と比較して財産運用収入が6,783万6千円（51.4%）、財産売払収入が2億7,738万9千円（357.8%）それぞれ増加している。

財産売払収入が大きく増加した理由は、流通業務団地分譲地の売払収入があったことによる。

収入未済額は455万9千円で、前年度と比較して26万9千円（6.3%）増加している。

第18款 寄附金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	487,973	478,224	478,224	0	0	9,749	100.0
25	251,336	287,448	287,448	0	0	36,112	100.0
増減	236,637	190,776	190,776	0	0	-	-

決算額は4億7,822万4千円で、前年度と比較して1億9,077万6千円（66.4%）増加している。

これは主に、ふるさと納税寄附金の増加による。

第19款 繰入金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	525,598	470,981	470,981	0	0	54,617	100.0
25	174,972	233,845	233,845	0	0	58,873	100.0
増減	350,626	237,136	237,136	0	0	-	-

決算額は4億7,098万1千円で、前年度と比較して2億3,713万6千円（101.4%）増加している。

そのほとんどが基金繰入金で主なものは、がいなよなご応援基金繰入金3億6,074万4千円、公共施設整備等基金繰入金8,750万5千円、農業集落排水事業推進基金繰入金1,513万1千円などである。

第20款 繰越金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	1,404,091	1,462,408	1,462,408	0	0	58,317	100.0
25	1,270,832	1,301,616	1,301,616	0	0	30,784	100.0
増減	133,259	160,792	160,792	0	0	-	-

決算額は14億6,240万8千円で、前年度と比較して1億6,079万2千円（12.4%）増加している。

第21款 諸収入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	7,459,477	6,902,602	6,830,277	3,665	68,660	629,200	99.0
25	6,545,817	6,084,972	5,996,573	22,498	65,901	549,244	98.5
増減	913,660	817,630	833,704	18,833	2,759	-	-

決算額は68億3,027万7千円で、前年度と比較して8億3,370万4千円（13.9%）増加している。

主な理由は、前年度と比較して他の貸付金元利収入は減少したものの、商工業振興資金

貸付金元利収入が8億5,201万4千円増加したことによる。

決算額の内訳は、貸付金元利収入60億7,479万6千円、雑入7億3,710万6千円などである。

収入未済額は、6,866万円で前年度と比較して275万9千円増加している。収入未済額の内訳は、生活保護費返還金4,486万2千円、児童扶養手当返納金706万1千円などである。

第22款 市 債

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C / B (%)
26	7,120,880	6,193,580	6,193,580	0	0	927,300	100.0
25	12,042,328	10,673,628	10,673,628	0	0	1,368,700	100.0
増減	4,921,448	4,480,048	4,480,048	0	0	-	-

決算額は61億9,358万円で、前年度と比較して44億8,004万8千円（42.0%）減少している。

これは、平成25年度に米子市土地開発公社の解散及び流通業務団地整備事業特別会計の廃止のため、第三セクター等改革推進債39億6,300万円を活用したことで平成25年度における市債の決算額が100億円を上回るものとなったことによる。

公債費負担の適正化については、「米子市行財政改革大綱・実施計画」及び「公債費負担適正化計画」に基づき、重点事業を厳選して十分な精査のもと、投資が行われているものと判断する。

しかしながら、市債の新規発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、引き続き適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

(2) 歳 出

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
26	65,157,042	61,705,729	1,319,940	2,131,373	94.7
25	67,360,328	63,554,343	1,516,497	2,289,488	94.3
増減	2,203,286	1,848,614	196,557	158,115	-

決算額は617億572万9千円で予算現額に対し94.7%の執行率である。
前年度と比較して18億4,861万4千円（2.9%）減少している。

款別（目的別）の決算額は、次表のとおりである。

歳出区分 (款)	款 別 歳 出 額				決 算 額	
	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比 (%)	対前年度 比(%)
議 会 費	373,245	366,031	0	7,214	0.6	97.3
総 務 費	8,698,550	8,539,528	53,474	105,547	13.8	88.7
民 生 費	23,357,899	22,584,768	275,207	497,924	36.6	108.6
衛 生 費	3,386,355	3,172,509	12,022	201,824	5.1	105.2
労 働 費	264,272	251,006	12,532	734	0.4	69.9
農 林 水 産 業 費	1,133,912	1,057,979	11,088	64,846	1.7	86.1
商 工 費	7,649,968	6,621,408	260,057	768,503	10.7	75.9
土 木 費	5,756,532	4,955,876	662,030	138,626	8.0	96.1
消 防 費	112,883	107,886	0	4,997	0.2	79.7
教 育 費	6,510,055	6,328,664	33,530	147,861	10.3	93.9
公 債 費	7,748,508	7,587,861	0	160,647	12.3	103.1
予 備 費	26,570	0	0	26,570	0	
災 害 復 旧 費	50,384	44,304	0	6,080	0.1	117.3
諸 支 出 金	87,910	87,910	0	0	0.1	
合 計	65,157,042	61,705,729	1,319,940	2,131,373	100.0	97.1

（注）諸支出金の不用額は447円

ア 決算状況

款別に前年度の決算額を比較すると、減少したものは、緊急雇用創出事業が皆減となった労働費（31.1%）、流通業務団地整備事業特別会計への繰出金が皆減となった商工費（24.1%）、消防団車庫整備事業が皆減となった消防費（21.3%）、米子市土地開発公社の解散に伴う代位弁済が皆減となった総務費（11.3%）などである。

増加したものは、災害復旧費（17.3%）、扶助費及び特別会計への繰出金が増加した民生費（8.6%）、予防接種事業が増加した衛生費（5.2%）、合併特例債及び臨時財政対策債が増加した公債費（3.1%）などである。

歳出全体に占める割合は、民生費が最も高く36.6%、以下、総務費13.8%、公債費12.3%、商工費10.7%、教育費10.3%と続いている。

イ 翌年度繰越額

繰越額は13億1,994万円であり、前年度と比較して1億9,655万7千円（13.0%）減少している。

款別では、土木費（6億6,203万円）が最も多く、以下、民生費（2億7,520万円7千円）、商工費（2億6,005万7千円）と続く。

繰越が生じた理由は、GO!GO!ヨナゴ商品券発行事業、民間認可保育所施設整備事業など国の補正予算を活用した事業が主で、その他、工事やシステム改修等で不測の理由により年度内に事業が完了しなかったものなどである。

なお、繰越額はいずれも繰越明許費である。

ウ 不用額

不用額は21億3,137万3千円であり、前年度と比較して1億5,811万5千円（6.9%）減少している。

款別では、商工費（7億6,850万3千円）が最も多く、以下、民生費（4億9,792万4千円）、衛生費（2億182万4千円）と続く。

不用額が生じた理由は、企業立地促進資金融資事業貸付金や各種補助金、パンチ業務委託など各種委託料等における実績減によるものが主で、その他、入札により残高が生じたものなどである。

「第2次米子市行財政改革大綱」に基づき、各分野で徹底した歳出の抑制に取り組んでいるが、障がい者自立支援関係給付費、生活保護費などの社会保障関係費は年々増加し、また、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計への繰出金も年々増加している。さらに、公債費も高い水準で推移しており、厳しい財政状況は続くものと思われる。

今後も、効率的・効果的に財源を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、市民のニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算編成と適正な予算執行に努められたい。

第1款 議会費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
26	373,245	366,031	0	7,214	98.1
25	382,212	376,062	0	6,150	98.4
増減	8,967	10,031	0	1,064	-

決算額は3億6,603万1千円で、前年度と比較して1,003万1千円（2.7%）の減少であり、予算現額に対する執行率は98.1%で、不用額は721万4千円（対予算1.9%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、平成26年7月の市議会議員選挙から議員定数が30人から4人削減され26人になったことに伴い、議員報酬、政務活動費が減少したことなどによる。

第2款 総務費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
26	8,698,550	8,539,528	53,474	105,547	98.2
25	9,857,058	9,630,791	0	226,267	97.7
増減	1,158,508	1,091,263	53,474	120,720	-

総務費が歳出全体に占める割合は民生費に次いで2番目に高く13.8%で、決算額は85億3,952万8千円で、前年度と比較して10億9,126万3千円（11.3%）の減少であり、予算現額に対する執行率は98.2%で、不用額は1億554万7千円（対予算1.2%）である。

総務費の科目（項）ごとの構成は、総務管理費は、広域行政管理組合負担金27億2,834万1千円、地域産品PR事業（ふるさと納税）7億2,476万7千円、基幹業務再構築事業7,477万3千円など73億4,612万8千円（構成比86.0%）、徴税費は、住民税エルタックスシステム運用事業780万4千円など6億7,804万9千円（同7.9%）、戸籍住民基本台帳費は、戸籍電算システム運用事業1,325万7千円など2億9,707万2千円（同3.5%）、選挙費は、市議会議員選挙6,438万円など1億5,649万4千円（同1.8%）、統計調査費は、全国消費実態調査643万6千円など2,785万6千円（同0.3%）及び監査委員費3,392万9千円（同0.4%）である。

決算額が前年度と比較して減少した主な理由は、がいなよなご応援基金積立金の増加などはあったものの、前年度に行った米子市土地開発公社解散・清算事業に係る代位弁済9億6,300万円が皆減したことなどによる。

第3款 民生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
26	23,357,899	22,584,768	275,207	497,924	96.7
25	21,481,650	20,799,567	264,882	417,202	96.8
増減	1,876,249	1,785,201	10,325	80,722	-

民生費が歳出全体に占める割合は最も高く36.6%で、決算額は225億8,476万8千円で、前年度と比較して17億8,520万1千円（8.6%）の増加であり、予算現額に対する執行率は96.7%で、不用額は4億9,792万4千円（対予算2.1%）である。

民生費の科目（項）ごとの構成は、社会福祉費は、介護保険事業特別会計繰出金17億9,189万7千円、居宅介護給付事業14億2,582万9千円、後期高齢者医療負担金13億9,501万5千円など104億1,276万3千円（構成比46.1%）、児童福祉費は、保育所措置事業（私立）26億472万9千円、児童手当事業24億8,649万5千円など88億1,725万5千円（同39.0%）、生活保護費は、生活保護扶助費など33億5,475万円（同14.9%）である。

決算額が前年度と比較して増加した主な理由は、障害者総合支援法関係や生活保護費の増加及び臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の新設による扶助費の増加に加え、地域老人福祉センター建設事業の皆増、民間認可保育所施設整備費補助事業が増加したことによる。

また、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計への繰出金もいずれも増加している。

第4款 衛生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
26	3,386,355	3,172,509	12,022	201,824	93.7
25	3,123,189	3,016,740	2,500	103,949	96.6
増減	263,166	155,769	9,522	97,875	-

決算額は31億7,250万9千円で、前年度と比較して1億5,576万9千円（5.2%）の増加であり、予算現額に対する執行率は93.7%で、不用額は2億182万4千円（対予算6.0%）である。

衛生費の科目（項）ごとの構成は、保健衛生費は、予防接種事業3億1,519万5千円、がん検診事業2億7,836万6千円、妊婦健康診査事業1億2,245万9千円など12億3,720万2千円（構成比39.0%）、清掃費は、分別収集事業5億7,425万8千円、ごみ袋等製造・販売事業6,684万3千円など19億3,530万7千円（同61.0%）である。

決算額が前年度と比較して増加した主な理由は、予防接種事業が増加したことなどによる。

第5款 労働費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
26	264,272	251,006	12,532	734	95.0
25	372,901	359,263	0	13,638	96.3
増減	108,629	108,257	12,532	12,904	-

決算額は2億5,100万6千円で、前年度と比較して1億825万7千円（30.1%）の減少であり、予算現額に対する執行率は95.0%で、不用額は73万4千円（対予算0.3%）である。

労働費の歳出の主なものは、勤労者福祉資金貸付事業2億円、勤労青少年ホーム管理運営事業1,424万9千円、シルバー人材センター運営事業1,247万9千円などである。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、米子市立図書館利便性向上推進事業などの緊急雇用創出事業（全19事業 1億59万7千円）の皆減などによる。

第6款 農林水産業費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
26	1,133,912	1,057,979	11,088	64,846	93.3
25	1,341,756	1,228,689	6,007	107,060	91.6
増減	207,844	170,710	5,081	42,214	-

決算額は10億5,797万9千円で、前年度と比較して1億7,071万円（13.9%）の減少であり、予算現額に対する執行率は93.3%で、不用額は6,484万6千円（対予算5.7%）である。

農林水産業費の科目（項）ごとの構成は、農業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金3億1,692万6千円、単市土地改良事業1億117万4千円など9億5,708万2千円（構成比90.5%）、林業費は、松くい虫等防除事業2,182万3千円など4,466万8千円（同4.2%）、水産業費は、淡水魚試験研究育成事業760万円など5,622万9千円（同5.3%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、国営弓浜半島地区土地改良事業負担金（1億5,125万9千円）の皆減などによる。

第7款 商 工 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
26	7,649,968	6,621,408	260,057	768,503	86.6
25	9,563,082	8,718,607	3,250	841,225	91.2
増減	1,913,114	2,097,199	256,807	72,722	-

決算額は66億2,140万8千円で、前年度と比較して20億9,719万9千円（24.1%）の減少であり、予算現額に対する執行率は86.6%で、不用額は7億6,850万3千円（対予算10.0%）である。

商工費の歳出の主なものは、商工業振興資金貸付事業54億5,458万5千円、ふるさと融資事業2億5,300万企業立地促進資金融資事業2億4,984万1千円などである。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、商工業振興資金貸付事業の増加はあったものの、流通業務団地整備事業特別会計繰出金が皆減したことなどによる。

第8款 土 木 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
26	5,756,532	4,955,876	662,030	138,626	86.1
25	6,341,068	5,156,029	996,218	188,821	81.3
増減	584,536	200,153	334,188	50,195	-

決算額は49億5,587万6千円で、前年度と比較して2億15万3千円（3.9%）の減少であり、予算現額に対する執行率は86.1%で、不用額は1億3,862万6千円（対予算2.4%）である。

土木費の科目（項）ごとの構成は、土木管理費は、1億6,836万3千円（構成比3.4%）、道路橋りょう費は、道路新設改良事業2億2万6千円など11億7,752万3千円、橋りょう補修事業1億2,728万8千円など11億7,752万3千円（同23.8%）。河川排水路費は、準用河川改修事業2億6,847万円など4億9,506万6千円（同10.0%）、都市計画費は、下水道事業特別会計繰出金20億9,578万6千円、都市公園管理事業1億6,751万9千円など27億8,733万6千円（同56.2%）。住宅費は、市営住宅管理事業1億2,165万7千円など3億2,759万円（同6.6%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、準用河川改修事業、橋りょう補修事業などの増加はあったものの、市営五千石住宅建替事業、市営住宅長寿命化改善事業、下水道事業特別会計繰出金などが減少したことによる。

第9款 消 防 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
26	112,883	107,886	0	4,997	95.6
25	143,500	135,342	0	8,158	94.3
増減	30,617	27,456	0	3,161	-

決算額は1億788万6千円で、前年度と比較して2,745万6千円（20.3%）の減少であり、予算現額に対する執行率は95.6%で、不用額は499万7千円（対予算4.4%）である。

消防費の歳出の主なものは、非常備消防費6,665万8千円、消防ポンプ自動車整備更新事業1,134万4千円などである。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、消防団車庫整備事業2,011万1千円が皆減したことなどによる。

第10款 教 育 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
26	6,510,055	6,328,664	33,530	147,861	97.2
25	7,197,859	6,738,679	205,462	253,719	93.6
増減	687,804	410,015	171,932	105,858	-

決算額は63億2,866万4千円で、前年度と比較して4億1,001万5千円（6.1%）の減少であり、予算現額に対する執行率は97.2%で、不用額は1億4,786万1千円（対予算2.3%）である。

教育費の科目（項）ごとの構成は、教育総務費は、私立幼稚園就園奨励費助成事業9,488万円など4億5,290万5千円（構成比7.2%）、小学校費は、小学校耐震補強事業4億703万1千円など11億3,648万5千円（同18.0%）、中学校費は、中学校配膳室整備事業2億1,698万5千円など8億9,848万8千円（同14.2%）、特別支援学校費は、養護学校配膳室整備事業1,370万7千円など2,403万5千円（同0.4%）である。

また、社会教育費は、公民館運営費3億1,068万円など9億9,733万8千円（同15.8%）、保健体育費は、共同調理場（新設）整備事業16億9,619万6千円など28億1,941万3千円（同44.5%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、中学校給食の実施に伴う事業費、美保中学校空調設備改修事業などの増加はあったものの、公会堂整備事業、図書館・美術館整備事業や福米東小学校の屋内運動場の改築、住吉小学校の大規模改修等事業の終了、中学校耐震補強事業が減少したことなどによる。

第11款 公債費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
26	7,748,508	7,587,861	0	160,647	97.9
25	7,456,865	7,356,816	0	100,049	98.7
増減	291,643	231,045	0	60,598	-

決算額は75億8,786万1千円で、前年度と比較して2億3,104万5千円（3.1%）の増加であり、予算現額に対する執行率は97.9%で、不用額は1億6,064万7千円（対予算2.1%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、元金で地域総合整備事業債及び地方道路等整備事業債の償還終了などはあったものの、合併特例債、臨時財政対策債が増加したことなどによる。

利子は、金利の見直し等により前年度から減少している。

第12款 予備費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
26	26,570	0	0	26,570	0
25	15,886	0	0	15,886	0
増減	10,684	0	0	10,684	-

第13款 災害復旧費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
26	50,384	44,304	0	6,080	87.9
25	83,300	37,758	38,178	7,364	45.3
増減	32,916	6,546	38,178	1,284	-

決算額は4,430万4千円で、前年度と比較して654万6千円（17.3%）の増加であり、予算現額に対する執行率は87.9%であり、不用額は608万円（対予算12.1%）である。

災害復旧費の歳出の主なものは、災害復旧事業（道路）1,867万9千円、災害復旧事業（農業施設）1,694万8千円などである。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、平成25年7月豪雨災害に伴う復旧事業分は減少したものの、同災害の繰越分及び、平成26年8月豪雨災害に伴う復旧事業分による。

第14款 諸支出金

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B / A (%)
26	87,910	87,910	0	0	100.0
25	0	0	0	0	-
増減	87,910	87,910	0	0	-

(注) 平成26年度不用額は447円

決算額8,791万円は、前年度から皆増であり、一般財団法人米子市開発公社の債務解消のための土地取得費である。

7 特別会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引 B - C
		B 金 額	B / A (%)	C 金 額	C / A (%)	
26	40,941,825	38,375,401	93.7	39,130,589	95.6	755,188
25	44,270,306	41,309,449	93.3	42,248,203	95.4	938,754

当年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引額は、7億5,518万8千円の歳入不足となっている。

一般会計からの繰入額は61億2,049万3千円となり、前年度と比較して31億2,833万2千円（33.8%）減少している。

これは主に、前年度は流通業務団地整備事業特別会計の廃止のため同特別会計への繰入額が32億4,459万円あったためである。

繰入額の大きなものは、下水道事業が20億9,578万6千円、以下、介護保険事業が17億9,189万7千円、国民健康保険事業が13億6,035万5千円と続く。

収入未済額は、国民健康保険事業など7会計で12億2,826万5千円である。事業によっては高額で推移しているものもあるので、事業実施の健全化のため未収金の解消により一層努められたい。

なお、3か年度における会計ごとの収支結果及び一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	繰入額	収 支	繰入額	収 支	繰入額	収 支
国民健康保険事業	1,360,355	407,113	1,215,953	303,889	1,129,935	202,580
住宅資金貸付事業	0	189,273	0	193,523	0	199,553
土地取得事業	58,592	0	59,499	0	60,407	0
下水道事業	2,095,786	161,591	2,177,105	91,080	2,099,403	332,663
駐車場事業	103,959	548,374	123,424	525,883	124,181	501,502
農業集落排水事業	316,926	0	319,632	15,109	330,945	0
流通業務団地整備事業			3,244,590	0	100,000	3,330,408
市営墓地事業	0	1,086	0	2,006	0	65,287
介護保険事業	1,791,897	220,894	1,746,492	155,137	1,667,941	222,304
後期高齢者医療	392,978	6,001	362,130	7,381	361,379	6,913
合 計	6,120,493	755,188	9,248,825	938,754	5,874,191	4,402,776

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	16,362,735	16,418,624	15,615,060	117,273	686,291	747,675	95.1
25	16,122,181	16,398,000	15,558,894	127,890	711,216	563,287	94.9
増減	240,554	20,624	56,166	10,617	24,925	-	-

(注) 決算額には平成26年度が79万3千円、平成25年度が98万7千円の還付未済額が含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
国民健康保険料		2,890,001	18.5
	国民健康保険料	2,890,001	
国民健康保険税		0	0
	国民健康保険税	0	
使用料及び手数料		2,550	0.0
	手数料	2,550	
国庫支出金		3,787,623	24.3
	国庫負担金	2,677,911	
	国庫補助金	1,109,712	
療養給付費交付金		771,577	4.9
	療養給付費交付金	771,577	
前期高齢者交付金		4,096,644	26.2
	前期高齢者交付金	4,096,644	
県支出金		757,561	4.9
	県負担金	107,441	
	県補助金	650,120	
共同事業交付金		1,907,324	12.2
	共同事業交付金	1,907,324	
財産収入		1	0.0
	財産運用収入	1	
繰入金		1,360,355	8.7
	一般会計繰入金	1,360,355	
	基金繰入金	0	
諸収入		41,425	0.3
	延滞金、加算金及び過料	795	
	雑入	40,629	

歳入決算額は156億1,506万円で、前年度と比較して5,616万6千円（0.4%）増加している。

これは、前年度と比較して国民健康保険料、療養給付費交付金、前期高齢者交付金などは減少したものの、国庫支出金、共同事業交付金及び繰入金が増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、7億4,767万5千円（4.6%）の見込減となっている。

これは、国庫支出金、共同事業交付金などは予算を上回ったものの、国民健康保険料が4億202万1千円、県支出金が2億7,357万9千円、療養給付費交付金が1億3,138万円予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの（項別）は、前期高齢者交付金40億9,664万4千円（構成比26.2%）、国民健康保険料28億9,000万1千円（同18.5%）、国庫負担金26億7,791万1千円（同17.1%）、共同事業交付金19億732万4千円（同12.2%）、一般会計繰入金13億6,035万5千円（同8.7%）などである。

不納欠損額は、1億1,727万3千円で前年度と比較して1,061万7千円（8.3%）、収入未済額は、6億8,629万1千円で前年度と比較して2,492万5千円（3.5%）それぞれ減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
26	16,022,174	0	340,561	97.9	407,113
25	15,862,783	0	259,398	98.4	303,889
増減	159,391	0	81,163	-	103,224

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
総務費		336,698	2.1
	総務管理費	239,836	
	徴収費	45,730	
	運営協議会費	193	
	特別対策事業費	50,940	
保険給付費		10,620,394	66.3
	療養諸費	9,306,480	
	高額療養費	1,253,520	
	移送費	0	
	出産育児諸費	55,933	
	葬祭諸費	4,460	
後期高齢者支援金等		1,857,027	11.6
	後期高齢者支援金等	1,857,027	

前期高齢者納付金等		1,439	0.0
	前期高齢者納付金等	1,439	
老人保健拠出金		74	0.0
	老人保健拠出金	74	
介護納付金		766,227	4.8
	介護納付金	766,227	
共同事業拠出金		1,856,952	11.6
	共同事業拠出金	1,856,952	
保健事業費		137,939	0.9
	特定健康診査等事業費	74,092	
	保健事業費	63,848	
諸支出金		141,533	0.9
	償還金及び還付加算金	141,533	
基金積立金		1	0.0
	基金積立金	1	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		303,889	1.9
	繰上充用金	303,889	

歳出決算額は160億2,217万4千円で、前年度と比較して1億5,939万1千円（1.0%）増加している。

これは、前年度と比較して後期高齢者支援金等、介護納付金は減少したものの、繰上充用金、保険給付費、共同事業拠出金が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は97.9%で、不用額は3億4,056万1千円（対予算2.1%）である。

歳出の主なもの（項別）は、療養諸費93億648万円（構成比58.1%）、後期高齢者支援金等18億5,702万7千円（同11.6%）、共同事業拠出金18億5,695万2千円（同11.6%）、高額療養費12億5,352万円（同7.8%）などである。

歳入歳出差引歳入不足額4億711万3千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(2) 住宅資金貸付事業特別会計

当会計は、住宅資金貸付事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	201,289	204,660	12,015	0	192,645	189,274	5.9
25	205,080	207,614	11,487	0	196,128	193,593	5.5
増減	3,791	2,954	528	0	3,483	-	-

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
県支出金		83	0.7
	県補助金	83	
諸収入		11,932	99.3
	貸付金元利収入	11,932	

歳入決算額は1,201万5千円で、前年度と比較して52万8千円(4.6%)増加している。

これは、前年度と比較して県支出金、諸収入ともに増加したことによる。

決算額を予算額と比較すると、1億8,927万4千円(94.0%)の見込減で、その全額が諸収入である。

歳入(項別)は、貸付金元利収入1,193万2千円、県補助金8万3千円である。

収入未済額は1億9,264万5千円で、その内訳(目別)は、住宅新築資金貸付金元利収入1億1,854万9千円、宅地取得資金貸付金元利収入6,404万円、住宅改修資金貸付金元利収入1,005万5千円であり、前年度と比較し348万3千円(1.8%)減少している。

歳出

年度	D 決算額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
26	201,288	0	1	100.0	189,273
25	205,010	0	70	100.0	193,523
増減	3,722	0	69	-	4,250

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構 成 比
事務費		111	0.1
	管理費	111	
公債費		7,654	3.8
	公債費	7,654	
繰上充用金		193,523	96.1
	繰上充用金	193,523	

歳出決算額は2億128万8千円で、前年度と比較して372万2千円(1.8%)減少している。

これは主に、前年度と比較して繰上充用金が603万円減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%で、不用額は1千円(対予算0.0%)である。

歳出の主なもの(項別)は、繰上充用金1億9,352万円3千円(構成比96.1%)である。

歳入歳出差引歳入不足額1億8,927万3千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(3) 土地取得事業特別会計

当会計は、土地取得事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	58,593	58,592	58,592	0	0	1	100.0
25	60,801	59,499	59,499	0	0	1,302	100.0
増減	2,208	907	907	0	0	-	-

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
財産収入		0	0.0
	財産運用収入	0	
繰入金		58,592	100.0
	一般会計繰入金	58,592	

(注) 財産収入の決算額は234円

歳入決算額は5,859万2千円で、そのほとんどが繰入金であり、前年度と比較して90万7千円(1.5%)減少している。

歳出

年度	D 決算額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
26	58,592	0	1	100.0	0
25	59,499	0	1,302	97.9	0
増減	907	0	1,301	-	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
事務費		0	0.0
	管理費	0	
公債費		58,592	100.0
	公債費	58,592	

(注) 事務費の決算額は234円

歳出決算額は5,859万2千円で、そのほとんどが公債費であり、前年度と比較して90万7千円（1.5%）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

歳入歳出差引残額は0円である。

(4) 下水道事業特別会計

当会計は、公共下水道事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	A に対する C の増減	C/B (%)
26	7,736,748	6,982,071	6,716,323	7,700	258,048	1,020,425	96.2
25	8,338,128	7,080,432	6,738,485	8,580	333,366	1,599,643	95.2
増減	601,380	98,361	22,162	880	75,318	-	-

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
分担金及び負担金		140,931	2.1
	負担金	140,931	
使用料及び手数料		1,951,603	29.1
	使用料	1,951,330	
	手数料	274	
国庫支出金		1,020,846	15.2
	国庫補助金	1,020,846	
繰入金		2,095,786	31.2
	一般会計繰入金	2,095,786	
諸収入		109,739	1.6
	貸付金元利収入	66,500	
	雑入	43,239	
	延滞金、加算金及び過料	0	
市債		1,346,100	20.0
	市債	1,346,100	
繰越金		51,317	0.8
	繰越金	51,317	

歳入決算額は67億1,632万3千円で、前年度と比較して2,216万2千円(0.3%)減少している。

これは、前年度と比較して使用料及び手数料は増加したものの、市債、繰入金及び国庫支出金が減少したことによる。

決算額を予算額と比較すると、10億2,042万5千円(13.2%)の見込減となっている。

これは、市債が4億9,880万円、国庫支出金が4億6,718万7千円、使用料及び手数料が6,176万2千円予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの(項別)は、一般会計繰入金20億9,578万6千円(構成比31.2%)、使用料19億5,133万円(同29.1%)、市債13億4,610万円(同20.0%)、国庫補助金10億2,084万6千円(同15.2%)などである。

不納欠損額は、770万円で前年と比較して88万円（10.3%）減少している。

収入未済額は、2億5,804万8千円で前年度と比較し7,531万2千円（22.6%）減少している。なお、収入未済額のうち、国庫補助金の1億5,537万8千円は翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、その他は、下水道使用料8,859万8千円、下水道事業受益者負担金1,407万2千円である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
26	6,554,731	358,778	823,239	84.7	161,591
25	6,829,565	960,500	548,063	81.9	91,080
増減	274,834	601,722	275,176	-	

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
下水道費		3,319,847	50.6
	総務管理費	184,874	
	施設管理費	956,422	
	下水道建設費	2,178,552	
公債費		3,092,487	47.2
	公債費	3,092,487	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		142,397	2.2
	繰上充用金	142,397	

歳出決算額は65億5,473万1千円で、前年度と比較して2億7,483万4千円（4.0%）減少している。

これは、前年度と比較して公債費は増加したものの、繰上充用金及び下水道費が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は84.7%で、翌年度繰越額は3億5,877万8千円（対予算4.6%）、不用額は8億2,323万9千円（同10.6%）である。

歳出の主なもの（項別）は、公債費30億9,248万円7千円（構成比47.2%）、下水道建設費21億7,855万2千円（同33.2%）である。

歳入歳出差引残額は1億6,159万1千円である。

(5) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対するC の増減	C/B (%)
26	718,303	167,267	167,267	0	0	551,036	100.0
25	717,156	190,740	190,740	0	0	526,416	100.0
増減	1,147	23,473	23,473	0	0	-	-

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決算額	構成比
使用料及び手数料		63,122	37.7
	使用料	63,122	
繰入金		103,959	62.2
	一般会計繰入金	103,959	
諸収入		187	0.1
	雑入	187	

歳入決算額は1億6,726万7千円で、前年度と比較して2,347万3千円(12.3%)減少している。

これは主に、前年度と比較して繰入金が減少したことによる。

決算額を予算額と比較すると、5億5,103万6千円(76.7%)の見込減となっている。

これは、使用料及び手数料が5億5,122万2千円予算を下回ったことによる。

歳入(項別)は、一般会計繰入金1億395万9千円(構成比62.2%)、使用料6,312万2千円(同37.7%)である。

歳出

年度	D 決算額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
26	715,641	0	2,662	99.6	548,374
25	716,623	0	533	99.9	525,883
増減	982	0	2,129	-	22,491

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構 成 比
駐車場費		59,809	8.4
	駐車場費	59,809	
公債費		129,948	18.2
	公債費	129,948	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		525,883	73.5
	繰上充用金	525,883	

歳出決算額は7億1,564万1千円で、前年度と比較して98万2千円(0.1%)減少している。

これは、前年度と比較して繰上充用金は増加したものの、公債費、駐車場費が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は99.6%で、不用額は266万2千円(対予算0.4%)である。

歳出の内訳(項別)は、繰上充用金5億2,588万3千円(構成比73.5%)、公債費1億2,994万8千円(同18.2%)、駐車場費5,980万9千円(同8.4%)である。

歳入歳出差引歳入不足額5億4,837万4千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(6) 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	728,065	711,846	705,711	251	5,884	22,354	99.1
25	719,048	702,735	694,920	782	7,032	24,128	98.9
増減	9,017	9,111	10,791	531	1,148	-	-

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構 成 比
分担金及び負担金		6,480	0.9
	負担金	6,480	
使用料及び手数料		191,764	27.2
	使用料	191,634	
	手数料	130	
繰入金		316,926	44.9
	一般会計繰入金	316,926	
諸収入		28,432	4.0
	貸付金元利収入	19,400	
	雑入	9,032	
市債		147,000	20.8
	市債	147,000	
繰越金		15,109	2.1
	繰越金	15,109	

歳入決算額は7億571万1千円で、前年度と比較して1,079万1千円(1.6%)増加している。

これは、前年度と比較して諸収入、分担金及び負担金は減少したものの、使用料及び手数料の増加、繰越金の皆増などによる。

決算額を予算額と比較すると、2,235万4千円(3.1%)の見込減となっている。

これは、諸収入が1,231万9千円、繰入金が1,087万4千円、予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの(項別)は、一般会計繰入金3億1,692万6千円(構成比44.9%)、使用料1億9,163万4千円(同27.2%)、市債1億4,700万円(同20.8%)である。

不納欠損額は、25万1千円で前年と比較して53万1千円(67.9%)減少している。収入未済額は、588万4千円で前年度と比較し114万8千円(16.3%)減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D / A (%)	歳入歳出差引額
26	705,711	0	22,354	96.9	0
25	679,811	20,000	19,237	94.5	15,109
増減	25,900	20,000	3,117	-	15,109

款・項別の内訳は、次のとおりである。

			(%)
款	項	決 算 額	構成比
農業集落排水事業費		264,424	37.5
	総務管理費	44,946	
	施設管理費	219,477	
公債費		441,287	62.5
	公債費	441,287	

歳出決算額は7億571万1千円で、前年度と比較して2,590万円（3.8%）増加している。これは、前年度と比較して農業集落排水事業費、公債費がともに増加したことによる。決算額の予算現額に対する執行率は96.9%で、不用額は2,235万4千円（同3.1%）である。

歳出の主なもの（項別）は、公債費4億4,128万円7千円（構成比62.5%）、施設管理費2億1,947万7千円（同31.1%）である。

歳入歳出差引残額は0円である。

(7) 市営墓地事業特別会計

当会計は、市営墓地事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	20,662	22,191	20,121	0	2,070	541	90.7
25	80,718	79,398	76,525	0	2,873	4,193	96.4
増減	60,056	57,207	56,404	0	803	-	-

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
使用料及び手数料		20,061	99.7
	使用料	8,643	
	手数料	11,418	
諸収入		60	0.3
	雑入	60	

歳入決算額は2,012万1千円で、前年度と比較して5,640万4千円(73.7%)減少している。これは、前年度においては北公園墓地の追加造成分150区画を完売したことにより、一時的に使用料収入が増加したことによる。

決算額を予算額と比較すると、54万1千円(2.6%)の見込減となっている。

歳入の主なもの(項別)は、手数料1,141万8千円(同56.7%)、使用料864万3千円(構成比43.0%)である。

収入未済額は、207万円で全額が墓地(墓苑)管理手数料であるが、前年度と比較し80万3千円(27.9%)減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
26	19,034	0	1,628	92.1	1,086
25	78,531	0	2,187	97.3	2,006
増減	59,497	0	559	-	3,092

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
市営墓地事業費		10,366	54.5
	管理費	10,366	
公債費		6,663	35.0
	公債費	6,663	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		2,006	10.5
	繰上充用金	2,006	

歳出決算額は1,903万4千円で、前年度と比較して5,949万7千円（75.8%）減少している。

これは、前年度と比較して公債費は増加したものの、繰上充用金が大幅に減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は92.1%で、不用額は162万8千円（対予算7.9%）である。

歳出の主なもの（項別）は、管理費1,036万円6千円（同54.5%）、公債費666万3千円（構成比35.0%）である。

歳入歳出差引歳入残額は、108万円6千円である。

(8) 介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	13,464,281	13,562,475	13,465,492	23,090	73,892	1,211	99.3
25	13,085,556	13,194,731	13,105,472	20,939	68,321	19,916	99.3
増減	378,725	367,744	360,020	2,151	5,571	-	-

(注) 決算額には還付未済額が平成26年度に222万円、平成25年度に276万2千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
保険料		2,574,226	19.1
	介護保険料	2,574,226	
使用料及び手数料		4,285	0.0
	手数料	4,285	
国庫支出金		3,194,388	23.7
	国庫負担金	2,379,219	
	国庫補助金	815,169	
支払基金交付金		3,754,446	27.9
	支払基金交付金	3,754,446	
県支出金		1,979,901	14.7
	県負担金	1,937,216	
	県補助金	42,685	
繰入金		1,791,897	13.3
	一般会計繰入金	1,791,897	
繰越金		155,137	1.2
	繰越金	155,137	
諸収入		11,213	0.1
	延滞金、加算金及び過料	54	
	預金利子	0	
	雑入	11,159	

歳入決算額は134億6,549万2千円で、前年度と比較して3億6,002万円(2.7%)増加している。

これは、前年度と比較して国庫支出金、支払基金交付金、保険料が増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、121万1千円(0.0%)の見込増となっている。

歳入の主なもの（項別）は、支払基金交付金37億5,444万6千円（構成比27.9%）、介護保険料25億7,422万6千円（同19.1%）、国庫負担金23億7,921万9千円（同17.7%）である。

不納欠損額は、2,309万円で前年と比較して215万1千円（10.3%）増加している。収入未済額は、7,389万2千円で前年度と比較し557万1千円（8.2%）増加している。なお、収入未済額のうち、国庫補助金の432万円は翌年度繰越事業に係る未収入特定財源であり、その他のほとんどが介護保険料である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
26	13,244,599	8,640	211,042	98.4	220,894
25	12,950,334	0	135,222	99.0	155,138
増減	294,265	8,640	75,820	-	65,756

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
総務費		149,738	1.1
	総務管理費	43,991	
	徴収費	8,668	
	介護認定費	96,393	
	計画策定委員会等費	686	
保険給付費		12,818,285	96.8
	保険給付費	12,818,285	
地域支援事業費		241,894	1.8
	地域支援事業費	241,894	
諸支出金		34,681	0.3
	償還金及び還付加算金	34,681	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は132億4,459万9千円で、前年度と比較して2億9,426万5千円（2.3%）増加しているが、これは、前年度と比較して保険給付費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は98.4%で、不用額は2億1,104万2千円（対予算1.6%）である。

歳出の主なもの（項別）は、保険給付費128億1,828万5千円（構成比96.8%）である。

歳入歳出差引残額は、2億2,089万4千円である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
26	1,651,149	1,625,453	1,614,820	1,197	9,435	36,329	99.3
25	1,551,870	1,550,752	1,539,503	1,856	9,393	12,367	99.3
増減	99,279	74,701	75,317	659	42	-	-

(注) 決算額には平成26年度が50万円、平成25年度が44万1千円の還付未済額が含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

(%)

款	項	決 算 額	構成比
後期高齢者医療保険料		1,194,450	74.0
	後期高齢者医療保険料	1,194,450	
使用料及び手数料		246	0.0
	手数料	246	
繰入金		392,978	24.3
	一般会計繰入金	392,978	
諸収入		19,766	1.2
	延滞金、加算金及び過料	13	
	雑入	19,753	
繰越金		7,381	0.5
	繰越金	7,381	

歳入決算額は16億1,482万円で、前年度と比較して7,531万7千円(4.9%)増加している。

これは、前年度と比較して後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによる。

決算額を予算額と比較すると、3,632万9千円(2.2%)の見込減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料が4,232万3千円予算を下回ったことによる。

歳入の主なもの(項別)は、後期高齢者医療保険料11億9,445万円(構成比74.0%)、一般会計繰入金3億9,297万8千円(同24.3%)である。

不納欠損額は、119万7千円で前年と比較して65万9千円(35.5%)減少している。収入未済額は、943万5千円で前年度と比較し4万2千円(0.4%)増加している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D / A (%)	歳入歳出差引額
26	1,608,820	0	42,329	97.4	6,001
25	1,532,123	0	19,747	98.7	7,380
増減	76,697	0	22,582	-	1,379

款・項別の内訳は、次のとおりである。

			(%)
款	項	決 算 額	構成比
総務費		4,337	2.7
	総務管理費	4,337	
諸支出金		1,787	0.1
	償還金及び還付加算金	1,787	
	諸支出金	0	
分担金及び負担金		1,563,696	97.2
	負担金	1,563,696	

歳出決算額は16億882万円で、前年度と比較して7,669万7千円（5.0%）増加している。これは、前年度と比較して負担金が増加したことによるが、そのほとんどが鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金の増加分である。

決算額の予算現額に対する執行率は97.4%で、不用額は4,232万9千円（対予算2.6%）である。

歳出の主なもの（項別）は、負担金15億6,369万円6千円（構成比97.2%）である。

歳入歳出差引残額は、600万1千円である。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について審査した結果、計数は正確であった。

年度別の調書における実質収支額は、次表のとおりである。

年 度 会計名		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
		一 般 会 計	999,154	1,241,907	1,223,251	1,115,034
特 別 会 計	国民健康保険事業	407,114	303,889	202,580	169,567	302,494
	住宅資金貸付事業	189,273	193,523	199,553	202,823	207,708
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	下水道事業	135,391	142,397	367,753	402,265	493,074
	駐車場事業	548,374	525,883	501,502	480,425	461,574
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	市営墓地事業	1,086	2,006	65,287	69,394	
	介護保険事業	216,574	155,137	222,304	22,736	192,242
	後期高齢者医療	6,001	7,381	6,913	41,841	10,335
	流通業務団地整備事業		0	3,330,408	3,680,124	3,863,834
	南公園事業					0
	市営墓地整備事業					73,921
	市営墓苑事業					0
	高齢者住宅整備資金貸付事業					0
	老人保健事業					0

9 財産に関する調書

区 分	種類	単位	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末 現在高
				増加高	減少高	
行政財産	土地	m ²	4,228,766.52	1,906.59		4,226,859.93
				2,338.71	4,245.30	
	建物	m ²	510,555.44	839.57		509,715.87
				2,767.24	3,606.81	
普通財産	土地	m ²	3,653,947.88	29,559.34		3,624,388.54
				7,799.57	37,358.91	
	建物	m ²	44,485.30	153.00		44,638.30
				638.02	485.02	
山 林	面積	m ²	4,640,658.74	18,384.00		4,622,274.74
				2,495.00	20,879.00	
	立木蓄積量	m ³	78,772.05	0		78,772.05
				0	0	
物 権		m ²	1,841,000.00	0		1,841,000.00
				0	0	
無体財産権		件	1	0		1
				0	0	
有価証券		千円	432,320	0		432,320
				0	0	
出資による権利		千円	586,120	0		586,120
				0	0	
債 権		千円	1,673,214	14,967		1,688,181
				92,142	77,175	
基 金		千円	6,549,057	395,337		6,944,394
				469,588	74,251	

(注) 立木蓄積量は推定蓄積量

平成26年度中に増減した主なものは次のとおりである。

(1) 行政財産

ア 土地

増加したものは、弓浜地区老人福祉センター用地1,698.27平方メートル（買入）などである。

減少したものは、夜見保育園用地2,905.62平方メートル（用途廃止）などである。

イ 建物

増加したものは、第2給食センター2,458.10平方メートル（新築）など、減少したものは、五千石住宅2,864.53平方メートル（取り壊し、錯誤）などである。

(2) 普通財産

ア 土地

増加したものは、行政財産の用途廃止に伴う夜見保育園用地2,905.62平方メートル、勤労者青少年ホーム用地787.50平方メートルのほか大篠津町産業道路沿用地2,450.00平方メートル（買入）などである。

減少したものは、流通業務団地事業用地9,212.82平方メートル（売払）、高砂山12,532.00平方メートル（売払）などである。

イ 建物

行政財産から引継がれた夜見保育園485.02平方メートル（譲渡）などである。

(3) 債権

増加したものは、地域総合整備資金貸付金8,371万5千円などである。

減少したものは、下水道事業受益者負担金1,984万4千円、鳥取県農林漁業集落排水事業推進基金造成事業費補助金1,512万7千円、市有地売払収入1,362万9千円などである。

(4) 基金

増加したものは、米子市減債基金3億4,212万2千円、がいなよなご応援基金1億2,444万5千円などである。

減少したものは、米子市公共施設整備等基金7,348万2千円、米子市伯仙財産区基金32万9千円などである。

資 料

一 般 会 計 節 別 歳 出 額

(単 位 : 千 円 及 び %)

歳出区分 (節)	決 算 額			前 年 度 と の 増 減 (A - B)	構 成 比 (%)	
	26年度(A)	25年度(B)	24年度		26年度	25年度
報 酬	810,362	800,625	790,846	9,737	1.3	1.3
給 料	2,967,994	2,783,670	2,922,711	184,324	4.8	4.4
職 員 手 当 等	2,133,100	2,231,216	2,361,325	98,116	3.5	3.5
共 済 費	1,227,086	1,148,996	1,212,031	78,090	2.0	1.8
災 害 補 償 費	7,576	4,826	12,330	2,750	0.0	0.0
賃 金	402,093	428,716	445,792	26,623	0.7	0.7
報 償 費	165,048	162,452	154,936	2,596	0.3	0.3
旅 費	43,747	42,173	45,224	1,574	0.1	0.1
交 際 費	1,547	1,673	1,583	126	0.0	0.0
需 用 費	1,199,393	1,098,571	1,099,697	100,822	1.9	1.7
役 務 費	327,392	289,751	248,177	37,641	0.5	0.5
委 託 料	7,784,572	7,389,833	7,232,915	394,739	12.6	11.6
使用料及び賃借料	413,190	413,906	333,557	716	0.7	0.7
工 事 請 負 費	4,550,801	5,169,201	3,684,791	618,400	7.4	8.1
原 材 料 費	11,302	8,773	10,494	2,529	0.0	0.0
公 有 財 産 購 入 費	208,614	57,373	58,110	151,241	0.3	0.1
備 品 購 入 費	525,326	245,028	136,099	280,298	0.9	0.4
負担金補助及び交付金	6,483,328	6,514,625	6,016,658	31,297	10.5	10.3
扶 助 費	11,223,426	10,468,855	10,251,511	754,571	18.2	16.5
貸 付 金	6,261,385	5,222,896	5,316,561	1,038,489	10.1	8.2
補償補填及び賠償金	84,771	1,093,257	306,216	1,008,486	0.1	1.7
償還金利子及び割引料	7,857,580	7,743,746	8,225,302	113,834	12.7	12.2
投 資 及 び 出 資 金	60,716	62,854	64,868	2,138	0.1	0.1
積 立 金	865,676	1,002,533	371,144	136,857	1.4	1.6
寄 附 金	72,000	42,000	56,828	30,000	0.1	0.1
公 課 費	1,173	1,391	1,295	218	0.0	0.0
繰 出 金	6,016,532	9,125,402	5,750,010	3,108,870	9.8	14.4
合 計	61,705,729	63,554,343	57,111,011	1,848,614	100.0	100.0

市税・主な料の

区 分		調 定 額	収入済額
市 税	現 年	18,564,755	18,368,105
	滞 繰	805,642	250,851
	合 計	19,370,397	18,618,956
国民健康保険料（税）	現 年	2,991,205	2,661,541
	滞 繰	701,437	228,460
	合 計	3,692,642	2,890,001
後期高齢者医療保険料	現 年	1,195,250	1,189,667
	滞 繰	9,833	4,783
	合 計	1,205,083	1,194,450
国保・後期高齢者医療合算	現 年	4,186,455	3,851,208
	滞 繰	711,270	233,243
	合 計	4,897,725	4,084,451

平成26年度収納状況（その1）

単位：千円及び%

不納欠損額	収入未済額	平成26年度 徴収率	平成25年度 徴収率	比較
2,507	194,143	98.9	98.9	0.0
104,424	450,367	31.1	20.1	11.0
106,931	644,510	96.1	94.9	1.2
514	329,150	89.0	88.9	0.1
116,759	356,218	32.6	33.0	0.4
117,273	685,368	78.2	78.1	0.1
0	5,583	99.5	99.4	0.1
1,197	3,853	48.6	48.6	0.0
1,197	9,436	99.1	99.0	0.1
514	334,733	92.0	91.8	0.2
117,956	360,071	32.8	33.2	0.4
118,470	694,804	83.4	83.0	0.4

市税・主な料の

区 分		調 定 額	収入済額
介 護 保 険 料	現 年	2,595,819	2,560,753
	滞 繰	70,247	13,473
	合 計	2,666,066	2,574,226
保 育 料	現 年	921,283	911,213
	滞 繰	27,574	8,987
	合 計	948,857	920,200
住 宅 資 金 貸 付 金	現 年	8,450	7,134
	滞 繰	196,127	4,798
	合 計	204,577	11,932
市 営 住 宅 使 用 料	現 年	286,799	282,530
	滞 繰	41,330	7,262
	合 計	328,129	289,792
下 水 道 使 用 料	現 年	1,954,227	1,919,429
	滞 繰	90,798	30,552
	合 計	2,045,025	1,949,981
農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	現 年	190,800	188,068
	滞 繰	6,932	3,551
	合 計	197,732	191,619

平成26年度収納状況（その2）

単位：千円及び%

不納欠損額	収入未済額	平成26年度徴収率	平成25年度徴収率	比較
0	35,066	98.6	98.6	0.0
23,091	33,683	19.2	21.5	2.3
23,901	67,939	96.5	96.5	0.0
0	10,070	98.9	99.4	0.5
697	17,890	32.6	29.1	3.5
697	27,960	97.0	96.7	0.3
0	1,316	84.4	73.3	11.1
0	191,329	2.5	3.5	1.0
0	192,645	5.8	5.5	0.3
0	4,269	98.5	97.7	0.8
4,218	29,850	17.6	19.2	1.6
4,218	34,119	88.3	86.5	1.8
0	34,798	98.2	98.2	0.0
6,447	53,799	33.7	29.6	4.1
6,447	88,597	95.4	94.7	0.7
0	2,732	98.6	98.3	0.3
252	3,129	51.2	40.2	11.0
252	5,861	96.9	95.8	1.1

山陰都市（12市）市税等

区 分		米子	鳥取	倉吉	境港
収 納 率	市 民 税	96.83%	95.30%	97.89%	94.62%
	固定資産税	94.81%	93.40%	93.77%	90.42%
	軽自動車税	96.95%	93.90%	96.43%	93.14%
	市たばこ税	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	鉱 産 税				
	入 湯 税	99.73%	100.00%	65.87%	
	都市計画税		93.50%	34.01%	16.06%
	合 計	96.18%	94.60%	95.74%	93.10%
	平成25年度市税	94.88%	93.90%	93.88%	92.43%
	国民健康保険料(税)	78.26%	78.20%	83.33%	67.49%
	市営住宅使用料	88.32%	79.59%	78.73%	98.14%
市 税	調 定 額	19,370,397	24,659,081	5,946,124	4,149,083
	収 入 済 額	18,618,956	23,327,147	5,692,606	3,862,658
	不納欠損額	106,931	190,672	36,089	26,235
国民健康 （税 保 険 料）	調 定 額	3,692,642	5,066,838	1,297,127	991,516
	収 入 済 額	2,890,001	3,962,752	1,080,832	669,141
	不納欠損額	117,273	201,908	18,855	17,078

収納状況表

(単位：千円)

松江	益田	浜田	江津	大田	出雲	雲南	安来
98.15%	98.19%	97.76%	97.39%	97.13%	97.88%	98.63%	96.33%
97.04%	96.26%	96.46%	96.54%	95.25%	96.36%	97.89%	95.14%
97.02%	99.04%	98.41%	98.65%	96.11%	97.50%	97.33%	95.06%
100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	100.00%			100.00%			
100.00%	100.00%	92.48%	100.00%	86.16%	99.66%	100.00%	98.95%
97.00%				95.23%	94.29%		
97.68%	97.32%	97.20%	97.12%	96.32%	97.24%	98.31%	95.83%
97.57%	96.71%	96.90%	95.10%	96.24%	96.78%	97.99%	95.43%
84.33%	87.29%	90.91%	84.89%	91.16%	89.15%	93.15%	83.29%
96.90%	96.19%	91.00%	87.74%	70.84%	92.88%	89.00%	98.38%
29,017,028	5,575,012	7,574,770	2,795,909	3,826,735	21,735,287	4,218,779	5,180,849
28,344,777	5,425,738	7,362,790	2,715,292	3,686,106	21,134,699	4,147,570	4,964,754
30,918	27,192	32,883	12,390	19,750	88,144	7,550	22,670
5,280,410	1,098,975	1,280,652	556,478	919,741	4,292,100	879,170	1,008,736
4,452,893	959,344	1,164,254	472,378	838,568	3,826,255	818,949	840,203
85,791	20,171	6,913	15,284	22,163	49,209	10,575	19,496

平成26年度末 市債現在高表

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度		平成26年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
		借入額 (B)	償還額 (C)	
公共事業等債	2,153,381	219,300	367,855	2,004,826
公営住宅建設事業債	2,861,251	30,500	190,523	2,701,228
災害復旧事業債	318,714	17,700	6,508	329,906
緊急防災・減災事業債	322,000	0	0	322,000
全国防災事業債	221,100	272,200	0	493,300
学校教育施設等整備事業債	1,402,149	1,163,600	211,089	2,354,660
社会福祉施設整備事業債	143,435	168,100	18,519	293,016
一般廃棄物処理事業債	1,388,803	0	774,648	614,155
一般補助施設整備等事業債	345,675	6,500	32,414	319,761
一般単独事業債	28,134,778	1,131,100	2,570,769	26,695,109
行政改革推進債	639,060	128,000	33,690	733,370
厚生福祉施設整備事業債	58,501	0	15,121	43,380
退職手当債	1,445,080	0	209,260	1,235,820
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	166,421	700	8,714	158,407
財源対策債	1,018,867	310,900	204,187	1,125,580
減収補填債	946,316	0	117,965	828,351
住民税等減税補てん債	1,613,895	0	415,065	1,198,830
臨時税収補てん債	245,320	0	66,461	178,859
臨時財政対策債	20,977,278	2,651,180	983,659	22,644,799
県貸付金	1,798,211	93,800	212,931	1,679,080
その他	532,256	0	93,671	438,585
合 計	66,732,491	6,193,580	6,533,049	66,393,022

平成 26 年度定額基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成 26 年度における定額基金の運用状況を記載した書類

2 審査の期間

平成 26 年 8 月 3 日から平成 26 年 8 月 17 日まで

3 審査の概要

この審査は、市長から提出された定額基金の運用状況を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記、定額基金の運用状況を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

記

定額基金の運用状況は、別表のとおり。

5 個別意見

当年度においては、貸付に係る運用の実績はなかった。

定 額 基 金 の 運 用 状 況

(単位：円)

基金の名称	基金の額	平成 25 年 度 末 残 高 平成 26 年 3 月 31 日現在				平成 26 年度 基金積立追 加額等	平成 26 年度中		平成 26 年 度 末 残 高 平成 27 年 3 月 31 日現在				備 考
		有価証券、土地 又は貸付額	預金	印紙	計		運用さ れた額	戻入さ れた額	有価証券、土地 又は貸付額	預金	印紙	計	
米子市土地 開発基金	1,608,094,474	1,607,425,016	669,224		1,608,094,240	234	0	0	1,607,425,016	669,458		1,608,094,474	
合 計		1,607,425,016	669,224		1,608,094,240	234	0	0	1,607,425,016	669,458		1,608,094,474	